



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蔵人 金男 (TEL) 045-274-5970
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 配当支払開始予定日 _____
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	24,986	△4.7	642	△8.0	421	27.1	△663	—
22年3月期第1四半期	26,213	△8.1	698	227.0	331	—	△666	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△9	34	—	—
22年3月期第1四半期	△11	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	87,593	22,670	22,670	23.7	196	30		
22年3月期	87,665	24,094	24,094	25.1	211	20		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 20,772百万円 22年3月期 22,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		0	00	—	5	00
23年3月期	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	53,242	1.0	1,577	25.8	1,068	100.5	△313	—	△5	18
通期	108,914	2.1	4,780	12.5	3,798	28.5	1,177	△20.8	13	66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (ー) 除外 ー 社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	75,284,041株	22年3月期	75,284,041株
23年3月期1Q	220,742株	22年3月期	220,406株
23年3月期1Q	75,063,795株	22年3月期1Q	59,472,486株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の回復と政府の経済対策効果に牽引され緩やかながら回復の兆しがみえたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調に推移いたしました。

外食産業におきましても、依然としてデフレ圧力の影響を強く受け、低価格業態に集客が偏る傾向がますます加速しており、企業間の競争が熾烈を極める厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは既存店の集客力と収益性の向上を図ることを最優先課題とすると共に、価格以上の価値を提供することに主眼を置いてまいりました。また、新規出店・業態転換を積極的に実施することにより売上高の拡大に努めております。既存店の体質強化策としては、Q・S・Cのレベルアップによる価値の向上を基本戦略として、営業前、営業中のプロモーションの強化により売上獲得機会の拡大を図っております。また、各業態でグランドメニューの改訂を実施し、より価値の高い商品の提供に努めております。

コスト面では、従来からの取り組みであります食材の効率的運用と内製化率の向上を更に推し進めると共に、各店舗でのオペレーションロス削減の取り組みを深化させ原価率の低減を図っております。人件費面では、適正労働時間の厳守と教育訓練による作業効率改善により労働生産性の向上を図っております。

また、企業としての社会貢献活動への取り組みとして、受動喫煙防止対策や温室効果ガス排出削減対策を推進しておりますが、LEDランプ導入など省エネ対策につきましては水道光熱費の削減に貢献しております。

尚、店舗政策につきましては14店舗の新規出店、11店舗の閉鎖を行い、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は871店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、店舗数の減少（前年同期比13店舗減）及び既存店売上高の減少等の影響により、連結売上高は249億86百万円、連結営業利益は6億42百万円、連結経常利益は4億21百万円となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を計上した結果、連結四半期純損失は6億63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、875億93百万円となりました。これは主に、有形固定資産が13億28百万円増加したものの、現金及び預金が4億69百万円、売掛金4億72百万円及びのれんが2億9百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円増加し、649億22百万円となりました。これは主に、未払法人税等が15億12百万円減少したものの、短期借入金が19億48百万円及び資産除去債務（流動負債及び固定負債）が9億86百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少し、226億70百万円となりました。これは主に、連結四半期純損失6億63百万円及び配当金の支払5億32百万円により、利益剰余金が12億1百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億37百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△15億21百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが6億11百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少し109億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額があるものの、減価償却費、のれん償却額及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額及び社債の償還による支出があるものの、短期借入による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年4月30日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性につきましては、当第1四半期連結会計期間における主な税務上の加減算項目を考慮し、前連結会計期間末の検討において使用した将来のタックス・プランニングを利用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は10百万円、税金等調整前四半期純利益は634百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は986百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,128	11,597
売掛金	1,438	1,910
たな卸資産	2,761	2,702
その他	3,450	3,472
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,778	19,682
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,471	26,997
その他(純額)	10,636	9,782
有形固定資産合計	38,107	36,779
無形固定資産		
のれん	7,761	7,971
その他	939	927
無形固定資産合計	8,700	8,898
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,300	17,300
その他	4,893	5,192
貸倒引当金	△292	△303
投資その他の資産合計	21,901	22,189
固定資産合計	68,710	67,868
繰延資産	105	114
資産合計	87,593	87,665

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,451	4,761
短期借入金	2,221	272
1年内返済予定の長期借入金	13,220	13,260
未払法人税等	193	1,706
引当金	645	494
その他	9,723	9,128
流動負債合計	30,454	29,623
固定負債		
社債	4,275	5,275
長期借入金	25,036	25,027
引当金	21	23
資産除去債務	931	—
その他	4,203	3,621
固定負債合計	34,467	33,947
負債合計	64,922	63,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,739
利益剰余金	1,463	2,664
自己株式	△126	△126
株主資本合計	21,106	22,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△317	△257
繰延ヘッジ損益	△16	△40
評価・換算差額等合計	△333	△297
少数株主持分	1,897	2,084
純資産合計	22,670	24,094
負債純資産合計	87,593	87,665

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	26,213	24,986
売上原価	8,292	7,955
売上総利益	17,921	17,031
販売費及び一般管理費	17,222	16,388
営業利益	698	642
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	6	9
不動産賃貸料	160	135
その他	33	41
営業外収益合計	209	197
営業外費用		
支払利息	319	259
社債利息	31	40
貸貸収入原価	116	100
その他	109	18
営業外費用合計	576	418
経常利益	331	421
特別利益		
関係会社株式売却益	49	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	9	1
特別利益合計	58	12
特別損失		
固定資産除却損	437	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	624
その他	411	182
特別損失合計	849	864
税金等調整前四半期純損失 (△)	△459	△430
法人税、住民税及び事業税	228	159
法人税等調整額	△12	216
法人税等合計	216	376
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△806
少数株主損失 (△)	△8	△143
四半期純損失 (△)	△666	△663

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△459	△430
減価償却費	1,046	1,013
その他の償却額	204	71
のれん償却額	412	338
受取利息及び受取配当金	△15	△20
支払利息及び社債利息	351	300
固定資産除却損	437	57
減損損失	154	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	624
売上債権の増減額 (△は増加)	487	463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	△309
その他	△41	32
小計	2,405	2,164
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△128	△139
法人税等の支払額	△287	△1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,046	△1,357
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△223
敷金及び保証金の回収による収入	397	216
その他	△196	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,859	2,052
短期借入金の返済による支出	△1,442	△103
長期借入れによる収入	420	1,193
長期借入金の返済による支出	△1,407	△1,225
社債の償還による支出	—	△715
配当金の支払額	△337	△465
少数株主への配当金の支払額	△66	△48
その他	△47	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,025	△472
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	11,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,313	10,914

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。